

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月3日

上場会社名 積水化成品工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4228 URL https://www.sekisuikasei.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柏原 正人  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 佐々木 勝巳 TEL 03-3347-9618  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	88,345	—	637	△45.5	728	△32.6	△6,150	—
2021年3月期第3四半期	86,287	△16.6	1,168	△54.9	1,081	△54.9	610	△59.9

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 △7,525百万円 (—%) 2021年3月期第3四半期 2,780百万円 (186.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	△136.15	—
2021年3月期第3四半期	13.48	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、その影響を受ける2022年3月期第3四半期売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	151,140	62,152	40.7
2021年3月期	158,439	70,657	44.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 61,472百万円 2021年3月期 69,955百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	4.00	—	17.00	21.00
2022年3月期	—	5.00	—		
2022年3月期(予想)				7.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	116,000	—	700	△66.5	500	△74.4	△6,600	—	△146.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

(注2) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、その影響を受ける売上高の対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	46,988,109株	2021年3月期	46,988,109株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,794,259株	2021年3月期	1,850,959株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	45,171,170株	2021年3月期3Q	45,323,659株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間は、世界経済におきましては新型コロナウイルス感染症(以下、本感染症)拡大に対しワクチン接種拡大により収束の気配があったものの、感染力が強い変異株等の影響により依然、不透明な状況が継続しています。自動車産業においては昨夏以降、メーカー・サプライヤーの工場の生産の回復が進んでおりましたが、半導体や部品の不足などの影響もあり、世界各地でサプライチェーンは悪化しています。一方、家電・IT関連においては、テレワークの広がりなどにより、パソコン(以下、PC)などの需要が堅調に推移しております。日本経済におきましては、ワクチン接種の進展による経済活動への制約が徐々に薄らぐと期待されておりますが、新しい変異株出現により、その収束が見通しにくい状態が続いています。また、温室効果ガス排出量削減など環境課題への対応は更に重要性を増しております。

日本の発泡プラスチック業界におきましては、本感染症拡大により、食品容器関連の需要が継続しておりますが、各種部材や搬送資材・梱包材の需要の本格的な回復には至らず、また、原材料高騰や円安を背景とした物価上昇による消費者マインド悪化の懸念もあり、先行き不透明な状況が継続しております。

このような厳しい経営環境のなか、当社グループは本感染症に関して、取引先企業や当社グループ従業員の安全と健康を第一に考えると共に、本感染症に関するリスクを最大限、回避する対策を取りながら、本年度が最終年度となる3か年中期経営計画「Make Innovations Stage-II」の基本方針に掲げた「事業ポートフォリオの変革」と「収益体質強化に向けた戦略の実行」に取り組んでおります。

また、環境リーディングカンパニーの位置づけを確固たるものとするため2020年6月に公表した「SKG-5R STATEMENT」に掲げた目標達成に向け、SKG-5R(※)活動推進の一層の強化を図っており、環境貢献製品(サステナブル・スタープロダクト)(※)の拡充を進めています。特に、リサイクル原料100%からなる発泡製品のラインナップを当第3四半期におきましては、拡充しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は883億4千5百万円(前年同期比-)、営業利益は6億3千7百万円(前年同期比45.5%の減少)、経常利益は7億2千8百万円(前年同期比32.6%の減少)でありましたが、2022年1月31日に発表した「特別損失の計上に関するお知らせ」のとおり、欧州における連結子会社であるProseatグループの固定資産・のれん等の減損損失を計上したため、特別損失62億7千1百万円を計上し、投資有価証券の一部売却に伴う特別利益4億2千6百万円と法人税等を加・減算し、親会社株主に帰属する四半期純損失は61億5千万円(前年同期比-)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間の売上高は、適用前に比べて96億3千9百万円減少しておりますが、利益への影響はありません。そのため、当第3四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、売上高については前第3四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

※「SKG-5R」は、SKGは積水化成品グループ、「5R」は、Reduce, Reuse, Recycle, Replace, Re-createを指します。

※「サステナブル・スタープロダクト」は、原料調達から製造・供給・廃棄・リサイクルに至るまでのライフサイクル全体で、環境負荷低減や限りある資源に配慮した製品をいいます。

以下、各セグメントの業績は次のとおりであります。

#### <生活分野>

生活分野の売上高は376億2千4百万円(前年同期比-) (※)、セグメント利益は26億1千4百万円(前年同期比7.7%の減少)となりました。

食品容器関連は、本感染症の影響でインパウンド需要は依然として減少が継続、外出自粛傾向が徐々に薄まりをみせる中ではありますが、内中食関連向けは昨年からの需要を維持しています。

農産関連では、期初は堅調な出荷も、長雨などによる天候不良の影響を受け前年並みとなり、水産関連では、依然、外食産業低迷の影響により低調な出荷となりました。また、土木関連では、道路冠水対策や雨水処理用途で採用されている「アクアロード」や下水道工事などで採用されている「FJリング」で物件獲得が進みました。

主力製品である「エスレンシート」(発泡ポリスチレンシート)の売上数量は、巣ごもり需要が継続し、テイクアウト容器用途の需要も獲得しましたが、スーパーなど生鮮食品用途などにやや落ち着きがみられ、全体としては好調であった前年同期より減少しました。「エスレンビーズ」(発泡性ポリスチレンビーズ)の売上数量は、消費者の在宅時間の増加によりクッション用ビーズなどのライフグッズ用途が好調を継続、また建材土木分野も、盛土用ブロックで大型案件の受注が進み好調に推移いたしました。

利益面では、原材料価格が高騰する中、価格転嫁や原価低減、固定費削減に取り組みましたが、減益となりました。

(※) 「収益認識に関する会計基準」等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期の売上高累計は、適用前に比べて65億6千万円減少しております。

#### <工業分野>

工業分野の売上高は507億2千万円(前年同期比一) (※)、セグメント損失は16億1千万円(前年同四半期は11億3百万円の損失)となりました。

自動車関連では、部品梱包材用途が電動部品関連で販売が伸長したものの、自動車部材用途が半導体不足に加え、本感染症拡大に伴う部品調達遅延による自動車メーカーの減産の影響を受け、「ピオセラン」(ポリスチレン・ポリオレフィン複合樹脂発泡体)の販売は伸び悩みました。また欧州においてはProseatグループは、主力商品の自動車関連部材に用いる原材料の昨年からの価格高騰の影響と半導体不足などサプライチェーンの混乱により欧州自動車メーカーからの大幅な受注減少の影響を受け、業績回復に遅れが生じました。

家電・IT関連では、パネル搬送資材・梱包材用途での「ピオセラン」は、液晶パネルの需要が伸長し、堅調に推移しました。「テクポリマー」(有機微粒子ポリマー)は液晶パネル等の光拡散用途として、在宅勤務等によるPC・モニターの需要増などで、売上堅調を維持しております。

医療・健康関連では、欧米での需要回復からランニングシューズのミッドソール用途での「エラストイル」(熱可塑性エラストマー発泡体)の販売が徐々に回復し、化粧品用途の「テクポリマー」や「テクノゲル(ST-ge1)」(機能性高分子ゲル)も、好調に推移しました。

利益面では生産性向上や固定費削減に取り組みましたが、原材料価格の上昇、サプライチェーンの混乱の影響などによる限界利益の減少を補えない中、損失となりました。またProseatグループにおいては固定資産の一部を減損処理いたしました。

(※) 「収益認識に関する会計基準」等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期の売上高累計は、適用前に比べて30億7千8百万円減少しております。

#### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の期間末における総資産は1,511億4千万円(前連結会計年度末比72億9千8百万円減少)となりました。資産の部では、受取手形および売掛金などの増加などにより流動資産が29億4千7百万円増加し、656億9千1百万となりました。またProseatグループの固定資産減損の影響などにより、固定資産が102億4千5百万円減少し、854億4千9百万円となりました。

負債の部では、1年以内返済予定の長期借入金に短期借入金へ振り替わったこともあり、流動負債は106億7千5百万円増加し、539億8千万円となりました。純資産は減損損失による利益剰余金の減少とともにその他有価証券評価差額金などの減少により、85億5百万円減少し、621億5千2百万円となりました。その結果、自己資本比率は40.7%となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が減少し、売上債権の増加などにより前年同期に比べ14億2千6百万円減少し、10億2千8百万円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入などもあり、前年同期に比べ4億3千5百万円増加し、23億7千1百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済などにより前年同期に比べ23億9千万円減少し22億3千1百万円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べて、55億3千万円減少し、69億6千8百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきまして、本感染症の再拡大や原材料価格の高騰、また半導体不足などサプライチェーンの不安定な状況が続く、厳しい事業環境となっております。

当社グループとしましては、(業績予想修正の理由)に記載の状況により、2021年10月29日に公表の業績予想を修正いたします。

なお、本業績予想の修正に伴う期末の配当予想7円につきましての修正はありません。

## 2022年3月期業績予想の修正

## 通期連結業績予想の修正 (2021年4月1日～2022年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 119,000	百万円 1,600	百万円 1,600	百万円 600	円 銭 13.28
今回発表予想 (B)	116,000	700	500	△6,600	△146.04
増減額 (B-A)	△3,000	△900	△1,100	△7,200	
増減率	△2.5	△56.3	△68.8	—	
(ご参考) 前期 通期実績	118,851	2,091	1,956	1,126	24.86

## (業績予想修正の理由について)

2022年3月期の連結業績につきましては、前期の本感染症の影響からは、一定の回復基調にあるものの、前年度からの原材料価格高騰やサプライチェーンの不安定な状況に伴う自動車メーカーにおける生産減少などの要因により、厳しい事業環境となっております。

特に、当社の欧州における連結子会社Proseatグループにおいては、主力の自動車関連部材に用いる原材料の前年末からの価格高騰の影響、ならびに自動車メーカーの半導体不足などによる減産に伴う欧州拠点での大幅な受注減少の影響を受けております。

当社グループとしましては、このような事業環境が年度末に向けて継続する可能性も想定し、固定費削減や販売価格転嫁などの収益改善に鋭意取り組んでいるところではありますが、当連結累計期間において、Proseatグループに関する特別損失を計上したことなども影響し、2022年3月期連結業績予想数値が当初の予想を下回る見込みとなりましたので、業績予想を修正いたします。

(白紙ページ)

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,531	6,974
受取手形及び売掛金	28,301	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	33,595
電子記録債権	5,220	7,165
商品及び製品	7,670	8,499
仕掛品	1,481	2,029
原材料及び貯蔵品	4,172	4,538
その他	3,426	2,958
貸倒引当金	△59	△70
流動資産合計	62,744	65,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,300	15,498
機械装置及び運搬具（純額）	15,752	13,977
土地	21,306	21,345
その他（純額）	8,073	5,114
有形固定資産合計	61,432	55,935
無形固定資産		
のれん	1,236	—
その他	2,136	1,091
無形固定資産合計	3,373	1,091
投資その他の資産		
投資有価証券	21,350	18,714
退職給付に係る資産	7,772	8,024
その他	1,816	1,732
貸倒引当金	△49	△48
投資その他の資産合計	30,889	28,423
固定資産合計	95,694	85,449
資産合計	158,439	151,140

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,471	17,434
電子記録債務	7,009	9,488
短期借入金	9,185	17,332
未払法人税等	1,213	193
賞与引当金	1,054	465
役員賞与引当金	59	44
子会社事業撤退損失引当金	919	845
その他	8,391	8,175
流動負債合計	43,305	53,980
固定負債		
社債	7,000	7,000
長期借入金	20,900	12,374
退職給付に係る負債	3,590	3,617
製品補償引当金	131	108
その他	12,852	11,907
固定負債合計	44,475	35,007
負債合計	87,781	88,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,533	16,533
資本剰余金	16,515	16,503
利益剰余金	23,523	16,372
自己株式	△1,493	△1,448
株主資本合計	55,077	47,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,859	10,102
土地再評価差額金	1,479	1,479
為替換算調整勘定	11	726
退職給付に係る調整累計額	1,527	1,204
その他の包括利益累計額合計	14,877	13,511
非支配株主持分	702	680
純資産合計	70,657	62,152
負債純資産合計	158,439	151,140

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	86,287	88,345
売上原価	66,810	70,026
売上総利益	19,476	18,318
販売費及び一般管理費	18,308	17,681
営業利益	1,168	637
営業外収益		
受取利息	15	10
受取配当金	311	328
為替差益	—	52
助成金収入	265	33
その他	124	290
営業外収益合計	716	715
営業外費用		
支払利息	296	288
持分法による投資損失	9	—
固定資産除売却損	67	125
為替差損	180	—
その他	249	209
営業外費用合計	804	624
経常利益	1,081	728
特別利益		
投資有価証券売却益	9	426
特別利益合計	9	426
特別損失		
投資有価証券評価損	1	—
子会社清算損	2	—
減損損失	—	6,271
特別損失合計	3	6,271
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,086	△5,116
法人税等	941	1,029
四半期純利益又は四半期純損失(△)	145	△6,145
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△464	4
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	610	△6,150

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	145	△6,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,646	△1,757
為替換算調整勘定	70	701
退職給付に係る調整額	△81	△323
その他の包括利益合計	2,634	△1,379
四半期包括利益	2,780	△7,525
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,251	△7,516
非支配株主に係る四半期包括利益	△470	△9

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,086	△5,116
減価償却費	4,482	4,770
のれん償却額	125	128
減損損失	—	6,271
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△25	8
受取利息及び受取配当金	△326	△338
支払利息	296	288
持分法による投資損益(△は益)	9	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△557	△589
製品補償引当金の増減額(△は減少)	△16	△23
退職給付に係る資産負債の増減額	△214	△696
投資有価証券評価損益(△は益)	1	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△9	△426
有形固定資産除売却損益(△は益)	66	123
助成金収入	△265	△33
売上債権の増減額(△は増加)	△4,776	△6,138
棚卸資産の増減額(△は増加)	804	△1,588
仕入債務の増減額(△は減少)	△551	4,123
その他	441	△178
小計	570	583
利息及び配当金の受取額	326	338
利息の支払額	△323	△304
保険金の受取額	84	156
助成金の受取額	264	33
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△524	△1,837
営業活動によるキャッシュ・フロー	397	△1,028
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,817	△2,955
有形固定資産の売却による収入	10	32
投資有価証券の取得による支出	△4	△3
投資有価証券の売却による収入	18	531
貸付けによる支出	△1	△7
貸付金の回収による収入	1	14
その他	△15	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,807	△2,371
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,516	4,234
長期借入れによる収入	4,723	682
長期借入金の返済による支出	△4,747	△5,405
配当金の支払額	△944	△985
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
その他	△385	△754
財務活動によるキャッシュ・フロー	159	△2,231
現金及び現金同等物に係る換算差額	155	101
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,094	△5,530
現金及び現金同等物の期首残高	9,532	12,498
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,438	6,968

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は以下のとおりです。

(1) 代理人取引にかかわる収益認識

従来、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していた取引のうち顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

(2) 取扱手数料にかかわる収益認識

従来、販売費及び一般管理費として計上していた取引において、当社グループが顧客に対して支払いを行っている場合で顧客に支払われる対価が顧客からの別個の財又はサービスに対する支払ではない場合については、取引価格からその対価を控除し、収益を認識しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は96億3千9百万円減少、売上原価は92億1千8百万円減少、販売費及び一般管理費は4億2千万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益計 算書計上額(注 2)
	生活分野	工業分野	計		
売上高					
外部顧客への売上高	41,191	45,095	86,287	—	86,287
セグメント間の内部売上高又 は振替高	378	87	465	△465	—
計	41,569	45,183	86,752	△465	86,287
セグメント利益又は損失(△)	2,833	△1,103	1,729	△648	1,081

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額△648百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに  
配分していない全社費用△650百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 各セグメントに属する主要な製品の名称

- ・生活分野—— エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、インターフォーム、  
これら成形加工品、ESダンマット、エスレンブロックなど
- ・工業分野—— ピオセララン、ライトロン、ネオマイクロレン、セルペット、テクポリマー、テクノゲル、  
テクヒーター、エラストイル、フォーマック、ST-LAYER、これら成形加工品など

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益計 算書計上額(注 2)
	生活分野	工業分野	計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,624	50,720	88,345	—	88,345
セグメント間の内部売上高又 は振替高	457	97	555	△555	—
計	38,082	50,818	88,900	△555	88,345
セグメント利益又は損失(△)	2,614	△1,610	1,003	△274	728

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額△274百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△274百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 各セグメントに属する主要な製品の名称

- ・生活分野—— エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、インターフォーム、これら成形加工品、ESダンマット、エスレンブロックなど
- ・工業分野—— ピオセララン、ライトロン、ネオマイクロレン、セルペット、テクポリマー、テクノゲル、テクヒーター、エラスティル、フォーマック、ST-LAYER、ST-Elevat、これら成形加工品など

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、適用前に比べて、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は生活分野で65億6千万円、工業分野で30億7千8百万円それぞれ減少しておりますが、利益への影響はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

工業分野に属する欧州の連結子会社で、自動車関連部材等の製造・販売を行っているProseatグループについて、原材料の価格高騰、欧州拠点自動車メーカーの半導体不足などによる減産の影響や、今後の新型コロナウイルス感染症の動向などの状況を踏まえて欧州における市況回復時期などの見直しを行った結果、減損損失を計上しております。なお、のれん等を含む当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において6,271百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

工業分野に属するProseatグループにおいて、のれんの減損損失を計上したため、のれんが減少しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間において1,136百万円であります。